

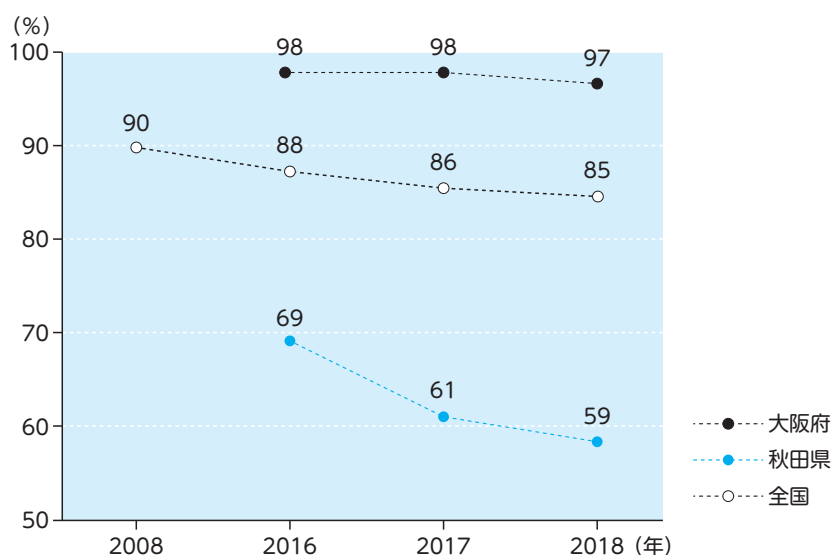


図1 ● 活動的な移動手段（徒歩または自転車）を利用している児童・生徒の割合の推移—全国および大阪府と秋田県

大阪府と秋田県は、都道府県別に見た割合の、それぞれ最も高い例と低い例
(文献9をもとに作成)

いことにもつながる。実際、日本の「活動的な移動手段」の評価がきわめて高く、それを世界の専門家たちが驚きと羨望の目で見ている——と聞いても、日本人の多くはピンとこないであろう。それと符合するかのように、政府調査でも通学方法はそれほど熱心に調べられているようにみえない（詳しい調査の実施は不定期で、2018年以降は現在まで未実施である）。しかし、その間にも少子化・過疎化による学校の統廃合は進み、とりわけ地方においては徒歩/自転車通学の割合が明らかに低下しつつある（図1）⁹⁾。また「体力」が世界のトップクラスだというのも、多くの日本人にとっては意外な情報であろう。なにしろ、過去数10年の間、子どもの体力については「低い」「下がった」というネガティブな言説ばかりを見聞きしてきたのであるから^{*3}。

*3：根拠として、手近なところでは大手新聞のデータベースが、より専門的・包括的なものとしては体育・スポーツに関する政府審議会答申などが挙げられよう。

5 コロナ禍の影響

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（コロナ禍）は、日本では2020年の早春から（見方にもよるが）2年ほども続き、子どもの身体活動に対して明らかな阻害要因となった。他者との接触を最小限にするため、学校は数カ月（2020年3～5月）にわたって休みとなり、再開後も様々な行動制限が課され、体育授業や部活動を含む学校生活全般が著し